



政治の役割は、 絶対に戦争しないこと



高市首相の「台湾有事」に関する逸脱答弁以降、「中国になめられてたまるか」式の言説が広がっていることを大変危惧します。共同通信が「台湾有事での集団的自衛権行使に賛成48%」との世論調査結果を報道しました。台湾有事で集団的自衛権行使するとは、日本が中国と戦争するということです。軽々しく論じるものではありません。

勇ましい感情を煽る言葉がネット上を飛び交い、マスコミが過熱報道すれば、国民を戦争へ駆り立てた戦前の悪しき歴史の繰り返しになります。「政治の役割は2つある。国民を飢えさせないこと、そして絶対に戦争しないこと。」

故・菅原文太さんのこの言葉を、高市首相はじめ政治・報道に関わるすべての人間は、肝に銘じるべきです。 (11月29日 杉谷伸夫)

向日市議会議員 杉谷伸夫 所属政党なし
上植野町イトーピア在住。大阪市生まれ。京都大学工学部卒業。GSユアサ(旧日本電池)勤務を経て、2011年より向日市議会議員4期目。71才

国民1人10万円の借金で 軍備拡大・産業投資

高市内閣は18.3兆円と、コロナ禍の時期を除き過去最大の補正予算案を閣議決定しましたが、財源の大半は国債です。こどもも含め国民一人当たり約10万円の借金になります。

その使い道は、家計支援には子ども1人2万円の給付や、電気・ガス料金補助(1世帯平均7千円程度)などほんの一部にすぎません。「物価高騰から暮らしを守る」は表向きだけ。軍事費1.7兆円増額や産業界への投資に大半が使われます。莫大な借金でバラマキすることで、更なる円安・物価高騰を招くことも心配です。

12月の催し等のご案内

■12月13日(土) 10:00~12:00寺戸公民館 中会議室
「市民参加でまちをつくる会」

裁判のお知らせ

ニデック用地・格安課税は違法！訴訟

12/10(水) 大阪高裁で口頭弁論・結審！

(15:30 大阪高裁73号法廷/別館7階)：傍聴自由
原告2人(水島・杉谷)が陳述します。

→ 来年3月までに判決の見込み！

※一審では、原告が全面勝訴しています。

LINE友達登録をしてね

連絡先

ご相談はまずお電話を！ TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>



向日市議会・12月定例会が開会

11月21日、向日市議会の今年最後の定例会が開会しました。最終本会議は12月18日。

- 12/4, 5:一般質問
- 12/10-12:常任委員会

議会に提出された市民の請願

- 私立幼稚園児教育振興助成に関する請願

子ども誰でも通園制度

来年4月から開始 しかし課題山積

来年4月から、全国すべての自治体で「子ども誰でも通園制度」が始まります。「全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備する」ことを目的に、0歳6ヶ月～3歳未満で、保育所・幼稚園を利用していないすべての乳幼児が対象で、月一定時間（現在10時間）まで保育所等を利用できるように、自治体に整備が求められます。

めざす理念はすばらしいですが、現実には多くの問題点があります。①保育士不足の中で、新たな受け入れ体制が困難で、保育の質・安全確保の課題、

子ども誰でも 通園制度



でも保育士不足で対応できるの？

②月10時間では少なすぎて、在宅子育て支援としての実効性に疑問、③現在の一時預り保育との関係はどうなるか、④財源負担は国が3/4ですが、実際には市町村の負担が多くなるとの心配。

特に向日市では、①の問題が深刻なので、新たに国の制度に合わせた対応は、簡単にはできないようです。できるところから始めるしかないと思いますが、課題山積です。

今議会で、この事業の設備・運営に関する基準を定める条例が審議されます。

まちづくり特別委員会

アリーナ問題巡り 京都府と質疑

11月10日、向日市議会・まちづくり特別委員会は、向日町競輪場へ視察を行い、解体工事の現状を視察するとともに、京都アリーナ事業を所管する京都府文化政策監付とアリーナ問題を巡って質疑、意見交換を行いました。

事前に議会から提出していた15項目にわたる質



問に対し、府が口頭で回答しました。しかし市民が求める中身の回答は無く、市民へ説明を尽くして納得してもらおうという姿勢が感られませんでした。



【質疑・回答の一部要旨】

- Q 俯瞰図等建物の大きさが理解できる資料提供は？
A すでにしている。詳細は検討中
- Q 福祉会館前交差点の改良の検討状況は？
A 市長の要望は承ってる。検討してるが答えは未。
- Q 向日町会館の設置はどうなってる？
A 周辺に貸館増えたので、この利用を（約束違反）
- Q 鉄道駅からの歩行者ルートの整備は？
A ハード・ソフト一体の対策で対応する

杉谷伸夫の

議会一般質問予定

杉谷伸夫の一般質問は、12月5日夕方又は5日朝一番です。Youtubeで生放映及び録画を視聴できます。



Youtube放映



一般質問通告全文

アリーナ問題

交差点改良は可能なのか？

今年9月の議会で市長は、「福祉会館前交差点と消防署前交差点、絶対にあそこを人が渡るようなことがないよう」必ず実現してもらうと断言しました。しかし開業まで3年を切った今も、何らの構想も説明もありません。

そもそも競輪場前の物集女街道を人が渡れないようにすれば、人身事故は起こらないでしょうが、市民の日常の移動に重大な支障が出ます。

それでは改良ではなく改悪になります。

危ない！



競輪場周辺の交差点が今までアリーナが開業すれば、来場者が歩道に溢れて車道にもはみ出など、極めて危険です。アリーナ整備を進めようとするなら、この危険解消策をすぐ示すべきです。

教育支援センターの整備を！ 不登校過去最多

小中学校の不登校は過去最多を更新しました。全国で35万人、小学生は43人に1人、中学生は15人に1人です。不登校は特別なことでなく、誰もがなり得ます。

不登校のこどもたちと保護者を支える為の支援が強く求められます。

学校外の教室（居場所）とし



て、「ひまわり広場」や「別室」登校など、その子達に適した場が作られてきましたが、人とお金の制約で十分な体制とはいえません。また不登校の子をもつ保護者への支援が重要です。

向日市も、不登校の子どもと保護者への支援の中核を担う「教育支援センター」施設を整備し、専任の専門家による支援をおこなう体制を整えることが必要ではないでしょうか。

古紙類の回収

回収率向上の取組みは？

古紙回収業者が回ってこない「古紙回収空白地域」が生まれ、古紙が燃やごみとして処理されるなど問題が大きくなってきました。

令和元年以降、向日市は遅まきながら古紙についても資源回収ステーションを設けたり、地域団体等による集団回収への助成金事業を始め、積極的な回収に乗り出しました。しかし

だ古紙を資源ごみとして出せない地域が多くあります。

そこで次の提案をします。

- ①集団回収箇所マップを作成し、市民に周知すること。
- ②月2回の分別ステーション（一部でも）に、古紙類の分別ボックスを設置すること。



ジェロニモさんの話を聴く

「国際法を守るのは、すべての人の責任です」

11月8日、寺戸公民館で「ジェロニモ・ゲレスさんの話を聴く会」が開かれました。

ジェロニモさんは、15年前に日本政府の外国青年招致事業でブラジルから来日し、滋賀県庁、三菱電機などで勤務の後、19年より京都市内のホテルで支配人をしていましたが、昨年イスラエル軍人の宿泊予約に対し、キャンセル依頼をしたところホテルから解雇され、裁判で争っています。

ジェロニモさん「パレスチナでの虐殺など戦争犯罪の可能性が高い軍人の宿泊を許可することは、国際法違反となるため、できないと当然の判断をしただけだ。まさかイスラエル政府から日本

イスラエルの戦争犯罪に加担しない！



政府に対して私の解雇を要求するようなことになろうとは想像もしなかった。ネットで私の名前が世界中にさらされ、攻撃を受け、解雇されたが、宿泊拒否は正しかったし、全く後悔していない。」

イスラエルによる国際法を無視した虐殺と破壊を止めることは、政府だけでなく世界中のすべての人々の責任だという思いが伝わってきました。

裁判は、来年2月に尋問の予定です。

京丹後・米軍基地

「いらんちゃフェスタ」に参加

11月9日、近畿地方で唯一の米軍施設・京丹後市のXバンドレーダー基地に反対する恒例のフェスタに参加しました。京都南部の祝園にミサイル弾薬庫の大増設が進められていることもあり、昨年を大きく上回る参加がありました。



市民派議員学習会

(in西宮市)

部活動の地域移行 各地で進むが、向日市は？

部活動の地域移行とは、これまで学校の教員が担ってきた中学校の部活動を、地域のクラブや指導者、スポーツ団体などが担う仕組みに移していく取り組みです。教員の長時間勤務を減らしつつ、生徒には専門的で多様な活動機会を確保することが目的とされます。国は令和8年度から、まず中学校の休日の運動部活動から地域クラブ等への移行

部活動の地域移行



近畿市民派議員学習会

第137回
近畿市民派議員
交流・学習会

西宮駅北口

2025
11.11

を進める方針です。

講演とその後の質疑で、開催地の西宮市をはじめ京阪神の市町村では、26年～27年度に中学校の部活動を終了し、地域クラブ活動に移行する方針を決めているところが多いことを知り、速いペースに驚きました。

中学生のクラブ活動を、学校（教員の奉仕労働）に依存するのは日本だけであり、地域へ移行していくことは必然です。しかし地域における専門的な指導を受ける方向は良いとして、地域の受け皿確保、教員の関わり方、保護者の経済的負担などなど、検討すべき課題が一杯です。

向日市は、慎重に進める考えだと聞いています。

★皆さんのご意見をお聞かせください！